

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 30 日現在

機関番号：82705

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531275

研究課題名(和文) 発達障害児への災害時支援に関する研究 - 東日本大震災の被災体験調査をふまえて -

研究課題名(英文) The stance of disaster prevention education for nurturing crisis-management skills of children with disabilities - centered on developmental disabilities -

研究代表者

梅田 真理 (UMEDA, MARI)

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・教育情報部・総括研究員

研究者番号：50529138

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では(1)学校等における防災教育に関する調査結果の分析，(2)教員からの聞き取り調査，(3)教育委員会等における震災対応に関する聞き取り調査を行った。特に(1)では，校長会が行った障害のある子どもへの震災発生時の対応に関する調査結果を分析し，障害種によって困難の度合いが違ふことが確認された。また，(2)の聞き取り調査からは，教員が行った配慮事項も明らかになった。

これらについて教員向けのリーフレットにまとめ，今後学校や関係する専門機関等に配付する予定である。

研究成果の概要(英文)：The three works as follows were done in this research; to analyze the results of survey of 'education for disaster prevention in schools' conducted by the Japanese association of principals to investigate by interviews to teachers and to investigate by interviews to boards of education about countermeasures to earthquake. The first finding was revealed in the first work that the levels of difficulties confronted by pupils when the earthquake occurred were different depending on their types of disabilities. The various cares were elucidated which teachers had done when earthquake occurred.

These findings will be worked up into a leaflet for teachers and that will be distributed to schools and related facilities.

研究分野：発達障害

キーワード：発達障害 東日本大震災 心のケア 防災教育 子どもの変化

1. 研究開始当初の背景

平成23年3月11日に起きた東日本大震災では、東北地方沿岸部が壊滅的な被害を受けた。震災発生当初は、被災地域の情報が全く入らず、多くの人が集まっているはずの避難所の状況も把握できなかった。しかし、ライフライン等が復旧するにつれ行政の動きも再開され、避難所の運営状況等も明らかになった。

このような状況の中、障害児者の被災状況についてはいっこうに情報が集まらず、学校及び施設が再開されるまで、障害児者がどのように生活していたか、特に発達障害児者に関しては未だ十分に明らかになっていない。

被災地での発達障害児者への支援を行ったJDDネット(日本発達障害ネットワーク)や各地の親の会等からの報告によると、そもそも理解啓発が進んでいない地域が多いこと、また理解が進んでいても、通常の生活と異なる避難所生活では、発達障害児がいつも以上に落ち着かなくなったり、大きな声を上げたりすることや、周囲の大人も過度の緊張を強いられ、そういった子どもたちの状況を受け入れ難くなっていることなどから、一旦は避難しても危険と知りながら自宅に戻ったり、車中で生活していたりする家族があるという事実が明らかにされた。新聞等のメディアにおいては、自閉症の子どもが避難所に適応できず、車中で寝泊まりする様子が3月末に報道されたが、多くは主に医療的ケアが必要な重症心身障害児者、視覚障害者や聴覚障害者、知的障害者の報道であり、発達障害児者に関する情報は少ない状況にあった。

梅田は、日本特殊教育学会の助成による調査を行ったが、多くの学校では学校再開後は教育活動を正常に戻すために最大限の努力を行っており、被災体験や直後の支援については記録する時間やそれにかける労力がないとのことであった。地域によっては校長会や教頭会のレベルで、記録を集積しようとす

る動きもあるが、多くは危機管理体制や被害状況の記録であり、子どもたちの状況を把握し記録するまでには至っていない。これは小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常の学級に在籍する発達障害児等についても同様である。

過去の資料としては、阪神淡路大震災後に、宮本(1995)が特殊学校(現在の特別支援学校)の聞き取り調査を行い、震災後の障害のある子どもに見られた心理・行動面での問題やそれに対する対応などをまとめているが、障害のある子どもの災害時及び災害後の調査記録に類する研究は非常に少ない。

前述の梅田の助成研究では、特別支援学校においては自閉症を中心とした発達障害児が、不安が強くなり少しの揺れでも騒ぐ、パニックを起こしやすくなった、眠りが浅くなった、保護者のそばを離れたがらない等の変化は聞き取れた。しかし、家庭状況の把握は、進んでいない学校が多く今後の調査についても明確な計画は立っていない状況であった。

2. 研究の目的

本研究では東日本大震災における発達障害児への支援について、仙台市教育委員会及び市内小中学校の協力を得て訪問調査等を行い、震災発生時の状況や支援の実態について明らかにすると共に、その結果を踏まえ、小中学校における発達障害児への震災時支援及び防災教育のあり方について検討する。

3. 研究の方法

(1) 学校訪問による半構造化面接による調査の実施

対象：仙台市立小中学校

調査期間：2013年4月～2015年1月

調査手続き：筆者が各調査対象校を訪問し、半構造化面接調査を行った。被面接者は校長、教諭(当時の様子を把握している教員及び特別支援学級等担任や通級指導教室担当者、特

別支援教育コーディネーター等)面接所要時間は各校約1時間

調査内容：被災時やその後の発達障害児の状況について「学校再開後の子どもの変化」「学校再開後特に配慮した点」「避難訓練等で特に配慮している点」など小中学校を訪問し、発達障害児にかかわる教員に対し半構造化面接による調査を行う。

(2) 仙台市で行われた各種調査結果の分析と検討

震災時の学校の状況や当時の対応に関するアンケート調査結果を元に、内容の分析、検討を行う。

(3) 発達障害児の特性に応じた防災教育についての検討

(1)(2)の結果から、発達障害児に配慮した防災体制のあり方や震災後の教育活動における配慮のあり方について考察する。

4. 研究成果

(1)聞き取り調査の結果： 調査校：小中学校 11校及び発達障害を対象とする通級指導教室担当者5名(5校)。小中学校は、仙台市内中心部2校(A,B)、東部内陸部1校(C)、東部沿岸部1校(D)、北部2校(E,F)である。沿岸部1校は被災校である。通級指導教室(G~K)は東部沿岸部近辺のG校を除き全て内陸部で大きな被害はなかった。

学校再開後の子どもの変化：被災したD校以外では、目立った変化はなかったという回答がほとんどであった。面接した教師らのほとんどは、この質問に「どうだったか、特に変化はないと思う。そういう見方をしていない」と答えた。E,F校の特別支援学級在籍児童の中には、余震をひどく怖がる、雨が降ると放射能の影響を怖がるなどの状況を示した子どもが数名いた。しかし、担任教師が丁寧に説明したり、学校は安全であることを話したりすることで、数ヶ月後には落ち着いた。また、内陸部のC校では被災による転入生が

あり、その子どもたちの中には「教室に入れなくなった」という変化のあった子どももいた。

一方被災したD校では、校内でのいたずらやガラスの破損、軽微なけがなどが増加した。交通事故にあう子どもも増加した。D校は再開まで1か月近くを要したため、各学級の支援が必要な子どもたちについては、声をかけて登校させ、炊き出しの手伝いをしたり、図書室で読書をして過ごしたりさせた。また、不登校だった子どもが自分から登校し、進んで片付けの作業などを手伝った。支援の必要な子どもで、被災のために転校したが転校先で不登校になり戻ってきた子どももいた。

通級指導教室では個別指導が中心となるため、被災時の話をする子どもも多く、丁寧に話を聞くよう努めた。また、広汎性発達障害のある子どもの中には、小さな揺れにも反応し泣いたり怖いと騒いだりする子どももいたが、現在は比較的落ち着いてきている。

学校再開後特に配慮した点：【B校 校長】特別支援学級在籍児童の保護者より、震災時避難所へ入ることができず居場所がなかったという意見が多く寄せられたため、夏休みに学校で宿泊訓練を行った。学校が居場所だと教えた。

【D校 教員】行事ではエネルギーを発散させること、思いを表現させる活動に重点を置いた。(運動会や学習発表会など)また、子どもに対しては、そばに居ること、話を聞くことを大切にしたい。子どもの苛立ちや不安に対して「みんな感じていることだから、大丈夫だよ」という安心感を与えるよう心がけた。また、褒めることも大切にしたい。

避難訓練等で特に配慮したこと：対象とした学校全てでは、防災計画を見直し、障害のある子ども等支援の必要な子どもへの対応についても検討していた。避難訓練では、カードなどを使って丁寧に説明し備えることや、短い訓練を頻回に行うことなど、訓練を

実際の場面で活かすことができるように工夫している学校(C,E,F校)が多かった。

G校の通級指導教室担当者は、避難訓練の際には個別に子どもに付き添い、「先生となら安心して避難できる」ように心がけていた。

その他：「保護者の問題」：C,G校では、被災し今まで住んでいた場所に住めなくなったことで、保護者が経済的・精神的に不安定になり、そのことが影響して子どもが不安定になったり不登校になったりしたという事例があった。

(2) 仙台市で行われた各種調査結果の分析と検討

仙台市校長会が行った障害のある児童への震災時の対応に関する調査結果について、テキストマイニングソフト(SPSS)を用いて障害種による分析を行った。自閉症児・情緒障害児は災害発生時にパニックや不安などにより「教師の支援や介助」を要し、その後の避難生活でも困難さがあったとの回答が、他の障害種と比べ多かった。(表1,2)

表1 障害種とパニック

障害種	無	有	計
不明	63	5	68
知的	28	5	33
1,2	1	0	1
1,2,3	3	0	3
10	1	0	1
自閉・情緒	60	5	65
肢体不自由	11	1	12
病虚弱	4	0	4
聴覚	2	2	4
視覚	5	0	5
合計	178	18	196

表2 障害種と不安

障害種	無	有	計
不明	57	11	68
知的	29	4	33
1,2	1	0	1
1,2,3	3	0	3
10	1	0	1
自閉・情緒	46	19	65
肢体不自由	10	2	12
病虚弱	4	0	4
聴覚	4	0	4
視覚	5	0	5
合計	160	36	196

また、知的障害児や聴覚障害児、肢体不自由児も不安やおびえを示した(表2,3)。

さらに、病虚弱児は生命に関わる困難さがあった(表4)。

表3 障害種とおびえ

障害種	無	有	計
不明	67	1	68
知的	12	3	15
1,2	4	0	4
1,2,3	1	0	1
1,3	1	0	1
自閉・情緒	36	1	37
2,3,6	1	0	1
肢体不自由	3	0	3
病虚弱	4	0	4
聴覚	3	1	4
視覚	1	0	1
合計	133	6	139

表4 障害種と生命の危機

障害種	無	有	計
不明	67	1	68
知的	15	0	15
1,2	4	0	4
1,2,3	1	0	1
1,3	0	1	1
自閉・情緒	36	1	37
2,3,6	1	0	1
肢体不自由	3	0	3
病虚弱	1	3	4
聴覚	3	1	4
視覚	1	0	1
合計	132	7	139

(3) 発達障害児の特性に応じた防災教育についての検討

調査結果では、被災校以外では学校再開後子どもの変化は感じないとの回答がほとんどであった。これには震災後通常の教育活動に戻すことに重点が置かれ、以前の様子と比較するといった視点を持ちにくい状況にあったことも影響していると考えられるが、より深く長期的かつ継続的に子どもの変化を把握することは重要であろう。一方で、震災前と同じ教育活動を行うことを目指したことで、子どもたちが比較的早期に安心して生活できるようになったとも考えられる。

被災した学校ではけがやいたずら、交通事故の増加などの子どもの変化が見られている。こうしたものが一過性であるのか、繰り返すことなのか、さらに今後の継続した調査の必要性を強く感じる。

発達障害児への災害時の支援について、聞き取り調査や各調査結果の分析を進める中で、人員の配置だけでなく、「自分のいのちを自分で守る」ことにつながる防災訓練の重要性が浮かび上がった。内容としては避難訓練のみでなく、情緒の安定につながるようなトレーニング、遊びや身体表現を通じたスト

レスの発散も欠かせないと考えた。また、日頃から地域とつながり、障害のある子どもの存在を認めてもらうことも欠かせない要素であると考えた。

これらを踏まえて、今後「災害からいのちを守る子どもを育てる」「障害があっても自ら行動できる子どもを目指す」ことに主眼を据えた防災教育、安全教育の構築が課題であることが明らかとなった。

<参考文献>

- 1) JDDNET「被災地支援チーム報告」2011 第一陣報告
http://jddnet.jp/index.files/archives2011/pdf/20110706_report_shinsai.pdf
- 2) 熊本葉一、岩手県自閉症協会「東北関東大震災における岩手県沿岸部の状況」2011
- 3) 朝日新聞3月22日付記事「自閉症の子わかって 周囲に遠慮 車中泊一週間で限界」
<https://aspara.asahi.com/column/eqmd/entry/PvqfdUpki1>
- 4) 宮本信也「災害時の障害児に生じる問題とその対応に関する研究 - 阪神淡路大震災下の特殊学校における状況の検討から」1995 研究助成論文集 明治安田こころの健康財団
- 5) 白橋宏一郎「宮城県沖地震に伴う障害児の反応」1980 精神医学 医学書院

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

日本特殊教育学会第52回大会(2014年9月20日高知大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梅田 真理 (UMEDA Mari)

国立特別支援教育総合研究所・教育情報部・総括研究員

研究者番号: 50529138

(2) 研究分担者

鳥居 深雪 (TORII Miyuki)

神戸大学・人間発達環境学研究科・教授
研究者番号: 90449976

渡辺 徹 (WATANABE Toru)

宮城学院女子大学・学芸学部・教授
研究者番号: 80113885